

(第 1 回) 契約変更の内容

契 約 変 更 年 月 日	令和8年3月9日
契 約 業 者 名	一般財団法人日本気象協会
契 約 業 者 の 住 所	東京都豊島区東池袋三丁目 1 番 1 号
業 務 の 名 称	R 7 管内防災気象情報解析業務
業 務 場 所	関東地方整備局管内（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県）
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント
業 務 概 要 (変更した内容について 記述する)	・道路規制区間別降雨予測の提供地域と提供先の追加 ・地震情報提供配信の追加 ・地下駐車場豪雨予測の追加 ・冬季路面状況予測地点の追加 ・X(旧Twitter)アカウントを利用した気象情報提供の追加 ・気象警報等メール配信先件数の変更
履 行 期 間 （ 自 ）	令和7年4月1日
履 行 期 間 （ 至 ）	令和8年3月31日
変 更 前 の 契 約 金 額	135,080,000 円（税込）
変 更 金 額	6,061,000 円（税込）
変 更 後 の 契 約 金 額	141,141,000 円（税込）
変 更 理 由	1. 気象情報解析 （1）道路規制区間別降雨予測の提供地域と提供先 1）降雨予測について、連続雨量のカウントをリセットする基準を時間雨量 2mm以下、6 時間継続に変更を行う。 2）規制区間の延長が長い等の地域的特性で、現地に設置している地上雨量計では規制区間全体のカバーが困難な区間について、既存のレーダ雨量観測地点の活用を行う。 3）土壌雨量指数（CL）を雨量観測局やレーダ雨量値から演算し規制開始判断の参考値として提供を行う。 （2）地震情報の提供 本局のアンビデスシステムにおいて、関東地方整備局管外で震度 6 弱以上の 地震を観測した場合の震度情報データ配信及び南海トラフ巨大地震・北海道三陸沖後発地震情報の情報配信を行う。 （3）地下駐車場の豪雨予測 地下駐車場付近の豪雨予測の追加を行う。 （4）冬季路面状況予測地点追加 千葉国道事務所の冬季路面状況予測地点の追加を行う。 （5）X向け気象情報 横浜国道事務所・宇都宮国道事務所・長野国道事務所において、大規模な渋滞の抑制と通行止め時間の最小化を図る「道路ネットワーク機能への影響を最小化」を目的に、Xアカウントを利用した気象情報提供を行う。 （6）予測情報の情報提供 本局及び一部事務所の防災体制の見直しに伴い、気象警報等のメール配信先件数に変更生じたため見直しを行う。